

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	大崎エンジニアリング株式会社
【英訳名】	OSAKI ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 冨田 治 夫
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地
【電話番号】	04(2934)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 小野 茂 昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地
【電話番号】	04(2934)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 小野 茂 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	311,272	579,127	3,801,600
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	97,614	84,608	184,572
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	80,283	80,321	141,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,001	80,817	139,334
純資産額 (千円)	7,200,045	7,211,382	7,421,381
総資産額 (千円)	8,942,304	7,908,535	8,321,660
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	1,553.68	1,554.42	2,744.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.5	91.2	89.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第21期第1四半期連結累計期間及び第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第21期については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第21期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが一部に見られたものの、長引く円高、デフレの影響などもあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、本年3月11日に発生しました東日本大震災の影響による日本経済全体の停滞に対する懸念なども高まってきており、先行きは一層不透明感を増す状況となっております。

一方、当社グループの主要顧客が属するデジタル家電業界においても、一部に設備投資の回復の動きはでてきているものの、全体としては新規の投資が抑制される状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはICカード、カメラ用撮像素子モジュール関連などのほかに、LED照明関連やスマートフォン等に使用される中小型フラットパネルディスプレイ関連などの新規需要に対応した受注活動に積極的に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期の売上高は、5億7千9百万円（前年同四半期比86.1%増）となりました。

これを製品別にみますとFPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置では引き続き設備投資抑制の影響もあり1億8千5百万円（前年同四半期比10.9%増）、半導体関連装置他では、カメラ用撮像素子モジュール関連の売上などがあり3億9千3百万円（前年同四半期比173.4%増）となりました。

また、利益面におきましては、営業損失は9千8百万円（前年同四半期は営業損失1億3百万円）、経常損失は8千4百万円（前年同四半期は経常損失9千7百万円）、四半期純損失は8千万円（前年同四半期は四半期純損失8千万円）となりました。

#### (2) 財政状態について

当社グループ事業の財政状態に関する特徴は次のとおりであります。

- ・当社グループの事業はカスタマイズ製品の受注生産であり、製品在庫を保有しておりません。設計・製造から据付調整までの期間は平均的には4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。生産に要する資材等は受注した物件ごとに手配・調達・生産に投入しております。また、仕入債務は当社所定の条件によって支払っております。したがって、仕掛品残高・仕入債務残高は物件の納期・生産スケジュールによって大きく増減します。
- ・当社の売上債権残高は、物件の引渡時期と回収条件に大きく左右されます。大型物件の場合には着工から売上代金の回収までに1年を超えることもあり、多額の運転資金が必要となります。

上記の特徴などにより当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億1千3百万円減少し、79億8百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加11億5千7百万円、受取手形及び売掛金の減少13億8千1百万円、棚卸資産の減少1億8千2百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億3百万円減少し6億9千7百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少2億2千9百万円です。純資産は前連結会計年度末に比べて2億9百万円減少の72億1千1百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の89.2%から91.2%へと増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、子会社（株オー・イー・シー金沢）を中心とした製造部門の再編等により、従業員数が26名減少いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,200
計	151,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	51,673	51,673	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	51,673	51,673		

(注)株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月30日		51,673		1,684,420		1,597,920

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,673	51,673	当社は単元株制度を採用していません。
単元未満株式			
発行済株式総数	51,673		
総株主の議決権		51,673	

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,302,399	4,460,279
受取手形及び売掛金	2,216,793	835,782
仕掛品	645,476	462,406
原材料	9,343	9,486
繰延税金資産	41,859	47,274
その他	18,549	19,933
貸倒引当金	17,547	7,000
流動資産合計	6,216,874	5,828,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	977,561	964,734
土地	1,013,925	1,013,925
建設仮勘定	7,696	1,097
その他(純額)	61,755	63,144
有形固定資産合計	2,060,938	2,042,902
無形固定資産	6,540	5,756
投資その他の資産	37,306	31,713
固定資産合計	2,104,785	2,080,372
資産合計	8,321,660	7,908,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660,888	431,308
未払法人税等	11,101	3,340
未払消費税等	3,725	20,140
賞与引当金	29,871	51,878
製品保証引当金	26,611	28,486
その他	53,446	67,299
流動負債合計	785,644	602,453
固定負債		
役員退職慰労引当金	111,400	91,980
その他	3,234	2,718
固定負債合計	114,634	94,699
負債合計	900,278	697,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金	1,597,920	1,597,920
利益剰余金	4,143,943	3,934,438
株主資本合計	7,426,283	7,216,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,901	5,397
その他の包括利益累計額合計	4,901	5,397
純資産合計	7,421,381	7,211,382
負債純資産合計	8,321,660	7,908,535

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	311,272	579,127
売上原価	287,842	547,823
売上総利益	23,430	31,303
販売費及び一般管理費	126,783	129,940
営業損失 ( )	103,353	98,636
営業外収益		
受取利息	1,006	452
還付加算金	3,209	144
貸倒引当金戻入額	-	10,547
その他	2,270	3,902
営業外収益合計	6,486	15,046
営業外費用		
コミットメントフィー	747	398
雑損失	-	620
営業外費用合計	747	1,018
経常損失 ( )	97,614	84,608
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,115	-
特別利益合計	1,115	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純損失 ( )	96,499	84,608
法人税、住民税及び事業税	1,132	1,127
法人税等調整額	17,348	5,414
法人税等合計	16,216	4,287
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	80,283	80,321
四半期純損失 ( )	80,283	80,321

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	80,283	80,321
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,718	495
その他の包括利益合計	1,718	495
四半期包括利益	82,001	80,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,001	80,817
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 20,681千円	減価償却費 21,770千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	103,346	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	129,182	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1,553円68銭	1,554円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	80,283	80,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	80,283	80,321
普通株式の期中平均株式数(株)	51,673	51,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 5 日

大崎エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。